



## 2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月15日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東  
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年7月期第1四半期の連結業績(2021年8月1日~2021年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	615	4.8	△66	—	△53	—	△51	—
2021年7月期第1四半期	587	△25.8	△67	—	△57	—	△55	—

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 △50百万円(—%) 2021年7月期第1四半期 △55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	△3.09	—
2021年7月期第1四半期	△3.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	4,955	1,834	36.3
2021年7月期	4,652	1,886	39.8

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 1,798百万円 2021年7月期 1,850百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	20.9	50	—	37	—	21	—	1.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	17,603,500株	2021年7月期	17,603,500株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	798,081株	2021年7月期	798,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	16,805,419株	2021年7月期1Q	16,723,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により社会経済活動が正常化に向かう中で、海外経済の改善もあって、景気の持ち直しの傾向がみられ、今後の回復が期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス変異株の感染拡大の動向次第で再び停滞するリスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、営業活動は徐々に再開され、EC（ネットショッピング）を中心に消費が拡大しているものの、本年9月まで続いた緊急事態宣言の影響により、消費行動の自粛傾向は続き、百貨店や商業施設の集客や催事販売は大きく制限を受け、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は2024年7月期までの3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進し、他社には真似できない製品やサービスの提案による事業展開、成長率の高い海外マーケットの開拓、従来の業務をデジタル化させることに取り組み、環境の変化に左右されない強固な事業基盤の構築に努めております。具体的には、前々期より取り組んでいた「Dancing Stone」（※1）に次ぐ軸製品である「テニスチェーン」がようやく軌道に乗り始めました。特に、インドでのライセンス契約を進めている新規代理店によるマーケットの開拓が順調に進んでおります。引き続き、新製品である「スターシリーズ」やタイの協力工場で生産する「スタンプ」を市場に投入し、インドを中心に東南アジア、中東エリアの拡販や中国市場の模倣品の排除に努めてまいります。また、非対面デジタル営業活動への転換として本年9月より「クロスフォー for Business」（※2）を開始しました。今後、本システムでの取り扱い製品を増やすことにより、バックオフィス業務の効率化はもちろんのこと、取引先の利便性や満足度の向上に努め、更なる収益機会の獲得を目指してまいります。

しかしながら、当第1四半期につきましては、緊急事態宣言の影響は大きく、新型コロナウイルスの終息時期を見通せない状況からの既存取引先の仕入れ控えにより、軸製品である「Dancing Stone」は、前期末の売上水準を大きく下回った結果、国内売上高は、3億91百万円となりました。また、国外も同様にロックダウンの影響により、国外売上高は、2億23百万円となり、国内外ともに業績の回復は足踏みを余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6億15百万円（前年同四半期4.8%増）、営業損失は66百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常損失は53百万円（前年同四半期は経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

※2 「クロスフォー for Business」とは、企業間の取引（モノやサービスの売買など）をインターネット上で行うサイトであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億2百万円増加し、49億55百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1億3百万円、現金及び預金が12百万円、製品が1億27百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、31億21百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1億71百万円、短期借入金が66百万円、支払手形及び買掛金が1億27百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、18億34百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月14日に公表いたしました「2021年7月期決算短信」における通期の連結業績予想から変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高の著しい減少が継続しており、2020年7月期連結会計年度以降、2期連続で営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、本格的な業績の回復に至っていないことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

しかしながら、ようやく断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解消され、営業損失ではあるものの前年同期に比べて赤字幅は縮小し、売上高を回復させつつあります。また、2期連続の営業損失となったことによりコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に該当することとなりましたが、当該金融機関と財務制限条項の抵触による期限の利益喪失の権利行使をしないことを合意しております。加えて、当第1四半期連結累計期間において現金及び預金を8億36百万円保有し財務基盤は安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

引き続き、当該重要事象等を解消するため、以下の施策にて収益及び財務基盤の安定を確保してまいります。

1. 自社製品の製造工程の機械化によるコストダウン
2. 既存取引先の深耕及び新規取引先の獲得
3. 販管費等の適切なコストコントロールによる経費削減
4. 借換えを含む資金調達についての金融機関との交渉

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	823,673	836,080
受取手形及び売掛金	476,766	420,955
製品	766,623	893,910
仕掛品	400,113	441,535
原材料及び貯蔵品	505,579	609,497
未収還付法人税等	1,596	1,597
その他	48,676	79,847
貸倒引当金	△31,232	△26,835
流動資産合計	2,991,795	3,256,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	973,546	963,170
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	1,942	14,503
その他(純額)	114,098	114,642
有形固定資産合計	1,420,682	1,423,410
無形固定資産	72,010	83,675
投資その他の資産		
長期貸付金	8,597	10,002
その他	160,166	182,228
貸倒引当金	△301	△303
投資その他の資産合計	168,461	191,926
固定資産合計	1,661,154	1,699,012
資産合計	4,652,950	4,955,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,046	200,554
短期借入金	800,000	866,668
1年内返済予定の長期借入金	400,750	346,385
未払法人税等	7,585	3,074
賞与引当金	—	11,149
その他	105,128	87,529
流動負債合計	1,386,510	1,515,360
固定負債		
長期借入金	1,379,197	1,605,101
その他	1,158	1,096
固定負債合計	1,380,356	1,606,198
負債合計	2,766,866	3,121,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	695,136	695,136
資本剰余金	788,802	788,802
利益剰余金	390,568	337,571
自己株式	△20,378	△20,378
株主資本合計	1,854,128	1,801,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	44
為替換算調整勘定	△3,916	△2,986
その他の包括利益累計額合計	△3,897	△2,942
新株予約権	35,853	35,853
純資産合計	1,886,083	1,834,043
負債純資産合計	4,652,950	4,955,601

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	587,202	615,243
売上原価	389,590	420,625
売上総利益	197,611	194,618
販売費及び一般管理費	265,139	261,308
営業損失(△)	△67,527	△66,690
営業外収益		
為替差益	1,708	12,002
受取賃貸料	1,211	1,453
補助金収入	12,455	685
その他	705	1,710
営業外収益合計	16,080	15,851
営業外費用		
支払利息	4,461	5,263
貸倒引当金繰入額	—	△3,908
コミットメントフィー	1,300	674
その他	511	428
営業外費用合計	6,273	2,458
経常損失(△)	△57,721	△53,296
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,721	△53,296
法人税、住民税及び事業税	834	834
法人税等調整額	△2,753	△2,206
法人税等合計	△1,919	△1,372
四半期純損失(△)	△55,802	△51,924
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,802	△51,924



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
四半期純損失(△)	△55,802	△51,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	25
為替換算調整勘定	60	929
その他の包括利益合計	85	955
四半期包括利益	△55,716	△50,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,716	△50,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

#### (1) 国内販売

収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

#### (2) 海外販売

海外販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

#### (3) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。

#### (4) 売上割引

売上割引は従来は営業外費用として計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が33千円減少し、営業損失は33千円、経常損失は33千円、税金等調整当期純損失は33千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,072千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(百万円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財 及びサービス	391	223	615
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	—	—	—
合計	391	223	615

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2021年11月17日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2021年12月3日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年9月16日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2020年10月23日開催の第33期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30,000千円以内とし、年100,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日

2021年12月3日

(2) 発行する株式の種類及び数

当社普通株式 81,500株

(3) 発行価格

1株につき230円

(4) 発行総額

18,745,000円

- (5) 募集又は割当方法  
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法  
金銭報酬債権の現物出資
- (7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数  
当社の取締役（社外取締役を除く。）4名 81,500株
- (8) 譲渡制限期間  
2021年12月3日から2051年12月2日